

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第7期) 至 平成21年3月31日

株式会社 L T T バイオファーマ

東京都港区海岸一丁目2番20号

(E00982)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	11
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	30
(8) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第7期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社LTTバイオファーマ
【英訳名】	LTT Bio-Pharma Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 巖
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号 （平成21年2月16日から本店所在地 東京都港区愛宕二丁目 5番1号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03-5733-7391
【事務連絡者氏名】	取締役研究開発本部長 新居 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号 （平成21年2月16日から連絡場所所在地 東京都港区愛宕二丁目 5番1号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03-5733-7391
【事務連絡者氏名】	取締役研究開発本部長 新居 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

9. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

10. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	42,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	42,000	—

(注) 当社は会計監査人との監査契約において、提出会社と連結子会社の報酬区分を定めていないため、連結子会社の監査報酬の額を提出会社の監査報酬の額に含めて記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は非監査業務に基づく報酬は支払っておりません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を定めていないため、記載事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、プライム監査法人により監査を受けております。

前々期 監査法人トーマツ

前期 プライム監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,360	752,052
売掛金	179,828	15,687
たな卸資産	74,459	—
前渡金	300,130	—
繰延税金資産	1,596	—
その他	176,036	35,289
貸倒引当金	△106,589	—
流動資産合計	1,141,821	803,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,598	5,160
減価償却累計額	△6,596	△143
減損損失累計額	△23,170	—
建物(純額)	4,832	5,016
機械装置及び運搬具	—	46,680
減価償却累計額	—	△10,955
機械装置及び運搬具(純額)	—	35,725
工具、器具及び備品	23,532	21,048
減価償却累計額	△8,352	△6,136
減損損失累計額	△14,685	△14,178
工具、器具及び備品(純額)	494	732
建設仮勘定	—	47,250
有形固定資産合計	5,326	88,724
無形固定資産		
のれん	62,857	—
特許権	253,125	215,625
その他	1,527	—
無形固定資産合計	317,509	215,625
投資その他の資産		
投資有価証券	13,580	7,580
出資金	—	41,869
関係会社出資金	816,710	—
長期預金	405,000	300,000
長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	6,420	—
敷金及び保証金	58,773	64,355
破産更生債権等	250,000	356,589
貸倒引当金	△250,000	△356,589
投資その他の資産合計	1,320,484	433,804
固定資産合計	1,643,320	738,153
資産合計	2,785,142	1,541,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,308	554
未払金	197,193	220,794
未払法人税等	37,258	10,834
繰延税金負債	117,612	—
賞与引当金	2,841	—
預り金	194,049	1,119
債務保証損失引当金	30,000	30,000
その他	746	—
流動負債合計	733,010	263,303
固定負債		
長期未払金	105,000	—
退職給付引当金	12,470	8,653
役員退職慰労引当金	23,282	1,400
その他	11,295	4,940
固定負債合計	152,047	14,993
負債合計	885,058	278,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,558	1,852,558
資本剰余金	7,784,433	7,784,433
利益剰余金	△7,846,789	△8,374,105
自己株式	△151	—
株主資本合計	1,790,050	1,262,887
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	110,033	—
評価・換算差額等合計	110,033	—
純資産合計	1,900,083	1,262,887
負債純資産合計	2,785,142	1,541,184

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,233,207	1,261,015
売上原価	898,235	931,880
売上総利益	334,972	329,134
販売費及び一般管理費		
研究開発費	※1 1,008,126	※1 554,223
その他の販売費及び一般管理費	※2 928,505	※2 682,569
販売費及び一般管理費合計	1,936,631	1,236,793
営業損失(△)	△1,601,659	△907,658
営業外収益		
受取利息	27,293	1,140
持分法による投資利益	445,631	215,499
その他	34,645	8,359
営業外収益合計	507,570	224,999
営業外費用		
株式交付費	972	—
事務所移転費用	—	15,828
その他	10,233	10,506
営業外費用合計	11,206	26,334
経常損失(△)	△1,105,295	△708,992
特別利益		
前期損益修正益	12,572	—
受取保険金	—	100,000
子会社株式売却益	—	503,618
その他	—	3,816
特別利益合計	12,572	607,435
特別損失		
減損損失	※3 31,257	—
関係会社株式評価損	24,000	—
投資有価証券評価損	5,536,317	5,999
投資有価証券解約損	38,793	—
債務保証損失引当金繰入額	30,000	—
貸倒引当金繰入額	356,589	—
特別損失合計	6,016,957	5,999
税金等調整前当期純損失(△)	△7,109,679	△107,557
法人税、住民税及び事業税	28,550	23,902
法人税等調整額	34,485	△117,375
法人税等合計	63,035	△93,473
当期純損失(△)	△7,172,715	△14,084

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,852,558	1,852,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,852,558	1,852,558
資本剰余金		
前期末残高	2,260,536	7,784,433
当期変動額		
新株の発行	5,523,897	—
当期変動額合計	5,523,897	—
当期末残高	7,784,433	7,784,433
利益剰余金		
前期末残高	△673,746	△7,846,789
当期変動額		
当期純損失(△)	△7,172,715	△14,084
自己株式の処分	△327	—
自己株式の消却	—	△151
持分法の適用範囲の変動	—	△513,079
当期変動額合計	△7,173,042	△527,315
当期末残高	△7,846,789	△8,374,105
自己株式		
前期末残高	△300	△151
当期変動額		
自己株式の取得	△329	—
自己株式の処分	478	—
自己株式の消却	—	151
当期変動額合計	148	151
当期末残高	△151	—
株主資本合計		
前期末残高	3,439,047	1,790,050
当期変動額		
新株の発行	5,523,897	—
当期純損失(△)	△7,172,715	△14,084
自己株式の取得	△329	—
自己株式の処分	150	—
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	△513,079
当期変動額合計	△1,648,996	△527,163
当期末残高	1,790,050	1,262,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,033	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,033	—
当期変動額合計	6,033	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	101,504	110,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,529	△110,033
当期変動額合計	8,529	△110,033
当期末残高	110,033	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95,471	110,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,562	△110,033
当期変動額合計	14,562	△110,033
当期末残高	110,033	—
純資産合計		
前期末残高	3,534,519	1,900,083
当期変動額		
新株の発行	5,523,897	—
当期純損失（△）	△7,172,715	△14,084
自己株式の取得	△329	—
自己株式の処分	150	—
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	△513,079
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,562	△110,033
当期変動額合計	△1,634,434	△637,196
当期末残高	1,900,083	1,262,887

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,109,679	△107,557
減価償却費	1,338	12,877
のれん償却額	31,428	31,428
特許権償却	37,500	37,500
減損損失	31,257	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,587	△21,882
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,355	△3,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	356,589	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△829	1,157
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	30,000	—
受取利息及び受取配当金	△27,293	△1,140
受取保険金	—	△100,000
関係会社株式評価損	24,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,536,317	5,999
投資有価証券解約損	38,793	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△503,618
持分法による投資損益 (△は益)	△445,631	△215,499
株式交付費	972	—
売上債権の増減額 (△は増加)	174	△15,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,893	52,358
前渡金の増減額 (△は増加)	△240,256	268,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,454	4,906
未払金の増減額 (△は減少)	△61,374	△68,414
預り金の増減額 (△は減少)	—	△192,559
未取還付消費税の増減額	△12,408	22,319
その他	△70,981	△3,063
小計	△1,904,375	△796,166
利息及び配当金の受取額	261,576	370,631
保険金の受取額	—	100,000
法人税等の支払額	△13,502	△33,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,656,300	△359,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310,000	—
定期預金の払戻による収入	—	105,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の売却による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△26,419	△69,963
無形固定資産の取得による支出	△4,837	—
投資有価証券の売却による収入	362,480	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 528,576
貸付金の回収による収入	23,976	—
敷金の差入による支出	—	△24,081
敷金の回収による収入	—	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,198	540,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	150	—
短期借入れによる収入	—	55,000
自己株式の取得による支出	△329	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179	55,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,611,281	235,691
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,641	411,360
現金及び現金同等物の期末残高	※1 411,360	※1 647,052

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは当連結会計年度において、営業損失1,601百万円、経常損失1,105百万円、当期純損失7,172百万円の大幅な損失を計上しました。</p> <p>また、営業キャッシュフローにつきましても、連続してマイナスとなっており、当連結会計年度においても、1,656百万円のマイナスとなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。前述の大幅な損失は主に子会社株式会社アスクレピオス株式の評価損及び同社子会社化時に実施したデューデリジェンス費用等の一時的な費用ならびに研究開発費の増加によるものであります。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解決すべく、より安定した経営基盤の確立に向けて、各研究開発プロジェクトの採算性・成長性・必要性を厳しく精査すると共に、役員報酬の減額をはじめ事業費用の削減に努め、限られた経営資源である人材、設備、資金、ノウハウを効率的に無駄なく活用して経営効率を高めて参ります。また経営資源の集中の一環として平成20年9月を目処として当社の100%子会社である株式会社ソーレ株式を売却予定であります。</p> <p>そうした経営基盤のもと当社は今後とも創薬ならびに表面改質化技術の研究開発に邁進して参ります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表及び連結附属明細表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 (株)ソーレ</p> <p>平成19年9月1日に株式交換により株式会社アスクレピオスを完全子会社化しましたが、平成20年3月19日に東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、同日申立受理ならびに破産手続開始の決定がなされたため、株式会社アスクレピオス及び同社子会社6社（株式会社アスクレピオス・パートナーズ、株式会社アスクレピオス・ヒューマン・リソーシス、株式会社アスクレピオス・メディカル・コミュニケーション、株式会社アスクレピオス・キャピタル、株式会社A A、プロスパーク株式会社）につきましては、連結財務諸表規則に則り連結対象外としました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 (株)マシンパーツ販売</p> <p>株式会社マシンパーツ販売はE I P製品等の表面改質化技術を用いた製品の販売を目的として、平成20年9月16日開催の取締役会における決議を経て、平成20年10月1日付けで設立しました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ソーレは経営資源を創薬事業ならびにE I P事業に集中するため、平成21年2月25日開催の取締役会において全株式を譲渡する決議を経て売却し、連結範囲から除外しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 北京泰徳製薬有限公司 (株)I&L Anti-Aging Management 北京泰徳製薬有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用関連会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 (株)I&L Anti-Aging Management 北京泰徳製薬有限公司について、弊社元代表取締役水島裕の死去等により実質的な影響力が薄まったと判断し、第2四半期連結会計期間末で持分法適用会社から除外しました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～37年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）で償却しております。</p>	<p>①投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 _____</p> <p>①有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 機械装置及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 6年</p> <p>②無形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 株式会社ソーレは従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③債務保証損失引当金 債務保証の履行に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 提出会社は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することとしました。</p> <p>従いまして、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 _____</p> <p>③債務保証損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①株式交付費 _____</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性があるため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は184,915千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	<p>1 偶発債務</p> <p>① SP&W・アスクレピオス投資事業組合3号 (訴訟の提起があった裁判所及び年月日) 東京地方裁判所 平成20年4月28日(訴状送達日:平成20年5月22日) (訴訟を提起した者) 商号:SP&W・アスクレピオス投資事業組合3号 本店所在地:東京都港区虎ノ門五丁目11番1号 代表者:業務執行組合員 BigRiver株式会社代表取締役デービッド・ザイデン (訴訟の原因及び提訴されるに至った経緯) 原告が大手商社の保証を前提とした投資案件に対し、大手商社らと契約のうえ、平成19年11月30日付けで80億円を投資したが、償還期限である平成20年3月19日を過ぎても大手商社からの支払が実行されなかったとして、大手商社らを提訴すると共に、かかるスキームに当社元役員が関与していたとして会社法第350条等を根拠に当社が予備的に提訴されたものであります。 (訴訟の内容及び請求額) 訴訟の内容:会社法第350条等に基づく損害賠償請求(当社を予備的な被告とするもの) 請求金額:88億円及び遅延損害金 (今後の見通し) 当社には原告が予備的に請求する損害賠償金を支払う義務は全くなく、今後とも、法廷の場で適切に対応して参ります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	<p>② 株式会社アイロムホールディングス (訴訟の提起があった裁判所及び年月日) 東京地方裁判所 平成20年10月8日 (訴状送達日：平成20年11月10日) (訴訟を提起した者) 商 号：株式会社アイロムホールディングス 本店所在地：東京都品川区大崎一丁目2番2号 代 表 者：代表取締役 三宅 鐵宏 (訴訟の原因及び提訴されるに至った経緯) 原告が、当社と原告との合弁会社である株式会社I&L Anti-Aging Managementに対して有する1億5000万円の貸付金について、株式会社アスクレピオスが免責的債務引受けをし、当社が連帯保証したなどとして、当社に対し当該貸付金の未返済分の請求を行うと共に、予備的に、当社が原告との間の信義則上の義務に違反したとして、債務不履行に基づく損害賠償の請求を行ったものであります。 ※ 免責的債務引受け時点では、株式会社アスクレピオスは当社の子会社ではありませんでした。 (訴訟の内容及び請求額) 主位的請求 訴訟の内容：連帯保証の履行請求 請求金額：1億4375万円及び遅延損害金 予備的請求 訴訟の内容：債務不履行に基づく損害賠償請求 請求金額：8000万円及び遅延損害金 (今後の見通し) 当社には原告が請求する連帯保証金及び損害賠償金を支払う義務は全くなく、今後とも、法廷の場で適切に対応して参ります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1 研究開発費の総額は1,008,126千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">25,018千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">62,171</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">60,743</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,978</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td style="text-align: right;">118,706</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td style="text-align: right;">273,994</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">130,776</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td style="text-align: right;">36,184</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">88,681</td></tr> </table>	役員報酬	25,018千円	給与	62,171	派遣社員費	60,743	退職給付費用	1,978	減価償却費	—	研究委託費	118,706	治験実施費	273,994	支払手数料	130,776	試験材料費	36,184	業務委託費	88,681	<p>※1 研究開発費の総額は554,223千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">17,057千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">33,579</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">8,948</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,797</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,084</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td style="text-align: right;">34,964</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td style="text-align: right;">291,627</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">25,827</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">10,600</td></tr> <tr><td>特許出願料</td><td style="text-align: right;">17,417</td></tr> <tr><td>特許権償却費</td><td style="text-align: right;">37,500</td></tr> </table>	役員報酬	17,057千円	給与	33,579	派遣社員費	8,948	地代家賃	18,797	減価償却費	11,084	治験実施費	34,964	試験材料費	291,627	業務委託費	25,827	寄付金	10,600	特許出願料	17,417	特許権償却費	37,500
役員報酬	25,018千円																																										
給与	62,171																																										
派遣社員費	60,743																																										
退職給付費用	1,978																																										
減価償却費	—																																										
研究委託費	118,706																																										
治験実施費	273,994																																										
支払手数料	130,776																																										
試験材料費	36,184																																										
業務委託費	88,681																																										
役員報酬	17,057千円																																										
給与	33,579																																										
派遣社員費	8,948																																										
地代家賃	18,797																																										
減価償却費	11,084																																										
治験実施費	34,964																																										
試験材料費	291,627																																										
業務委託費	25,827																																										
寄付金	10,600																																										
特許出願料	17,417																																										
特許権償却費	37,500																																										
<p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,491千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">188,685</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,932</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,916</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">31,428</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">388,611</td></tr> </table>	役員報酬	85,491千円	給与	188,685	賞与引当金繰入額	9,932	賞与	—	退職給付費用	3,916	減価償却費	1,338	のれん償却	31,428	支払手数料	388,611	<p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,738千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">133,765</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,998</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">8,277</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">31,428</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">281,496</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">37,053</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">68,916</td></tr> </table>	役員報酬	38,738千円	給与	133,765	賞与引当金繰入額	3,998	賞与	8,277	のれん償却	31,428	支払手数料	281,496	地代家賃	37,053	租税公課	68,916										
役員報酬	85,491千円																																										
給与	188,685																																										
賞与引当金繰入額	9,932																																										
賞与	—																																										
退職給付費用	3,916																																										
減価償却費	1,338																																										
のれん償却	31,428																																										
支払手数料	388,611																																										
役員報酬	38,738千円																																										
給与	133,765																																										
賞与引当金繰入額	3,998																																										
賞与	8,277																																										
のれん償却	31,428																																										
支払手数料	281,496																																										
地代家賃	37,053																																										
租税公課	68,916																																										

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																				
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物、 工具器具備品、 特許権、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>A S - 0 1 3 の米国における臨床試験の終了にともない、当初想定していた事業計画が変更になったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,327</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,091</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、 工具器具備品、 特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	17,327	工具器具備品	9,091	特許権	2,837	リース資産	—	その他	2,000	計	31,257	—
用途	種類	場所																			
事業用資産	建物、 工具器具備品、 特許権、リース資産等	東京都港区																			
種類	金額 (千円)																				
建物	17,327																				
工具器具備品	9,091																				
特許権	2,837																				
リース資産	—																				
その他	2,000																				
計	31,257																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	65,476	66,393	—	131,869
合計	65,476	66,393	—	131,869
自己株式				
普通株式 (注) 2	1	4	4	1
合計	1	4	4	1

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加66,393株は、株式会社アスクレピオスとの株式交換により普通株式を発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、株式会社アスクレピオスとの株式交換に伴い発生しましたアスクレピオス株式交換端株4株につき、当社で買受けたものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、上記に記載しておりますアスクレピオス株式交換端株4株につき、売渡したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	131,869	—	1	131,868
合計	131,869	—	1	131,868
自己株式				
普通株式 (注) 2	1	—	1	—
合計	1	—	1	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">516,360千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△105,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,360</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	516,360千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000	現金及び現金同等物	411,360	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">752,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△105,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,052</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ソーレが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">255,043</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,876</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">241,318</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,618</td> </tr> <tr> <td>(株)ソーレ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">580,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ソーレ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,423</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,576</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	752,052千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000	現金及び現金同等物	647,052		(千円)	流動資産	255,043	固定資産	54,876	流動負債	241,318	株式売却益	503,618	(株)ソーレ株式の売却価額	580,000	(株)ソーレ現金及び現金同等物	51,423	差引：売却による収入	528,576
現金及び預金勘定	516,360千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000																												
現金及び現金同等物	411,360																												
現金及び預金勘定	752,052千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000																												
現金及び現金同等物	647,052																												
	(千円)																												
流動資産	255,043																												
固定資産	54,876																												
流動負債	241,318																												
株式売却益	503,618																												
(株)ソーレ株式の売却価額	580,000																												
(株)ソーレ現金及び現金同等物	51,423																												
差引：売却による収入	528,576																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">8,517</td> <td style="text-align: center;">5,082</td> <td style="text-align: center;">13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">6,006</td> <td style="text-align: center;">3,322</td> <td style="text-align: center;">9,328</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">2,511</td> <td style="text-align: center;">1,760</td> <td style="text-align: center;">4,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 4,467千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000千円</td> </tr> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額 (千円)	8,517	5,082	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,006	3,322	9,328	減損損失累計額 相当額 (千円)	2,511	1,760	4,271	期末残高 相当額 (千円)	-	-	-	1年内	2,332千円	1年超	2,115千円	合計	4,447千円	支払リース料	3,540千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,253千円	減価償却費相当額	3,276千円	支払利息相当額	241千円	1年内	2,400千円	1年超	600千円	合計	3,000千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">2,764</td> <td style="text-align: center;">2,372</td> <td style="text-align: center;">5,136</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">1,703</td> <td style="text-align: center;">1,512</td> <td style="text-align: center;">3,215</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">1,061</td> <td style="text-align: center;">859</td> <td style="text-align: center;">1,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2,046千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額 (千円)	2,764	2,372	5,136	減価償却累計額 相当額 (千円)	1,703	1,512	3,215	減損損失累計額 相当額 (千円)	1,061	859	1,921	期末残高 相当額 (千円)	-	-	-	1年内	1,260千円	1年超	786千円	合計	2,046千円	支払リース料	2,464千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,420千円	支払利息相当額	115千円
	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																						
取得価額相当額 (千円)	8,517	5,082	13,600																																																																						
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,006	3,322	9,328																																																																						
減損損失累計額 相当額 (千円)	2,511	1,760	4,271																																																																						
期末残高 相当額 (千円)	-	-	-																																																																						
1年内	2,332千円																																																																								
1年超	2,115千円																																																																								
合計	4,447千円																																																																								
支払リース料	3,540千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3,253千円																																																																								
減価償却費相当額	3,276千円																																																																								
支払利息相当額	241千円																																																																								
1年内	2,400千円																																																																								
1年超	600千円																																																																								
合計	3,000千円																																																																								
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合 計																																																																						
取得価額相当額 (千円)	2,764	2,372	5,136																																																																						
減価償却累計額 相当額 (千円)	1,703	1,512	3,215																																																																						
減損損失累計額 相当額 (千円)	1,061	859	1,921																																																																						
期末残高 相当額 (千円)	-	-	-																																																																						
1年内	1,260千円																																																																								
1年超	786千円																																																																								
合計	2,046千円																																																																								
支払リース料	2,464千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,420千円																																																																								
支払利息相当額	115千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	7,580
合計	7,580

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	7,580
合計	7,580

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、以下のよう な退職給付制度を設けております。</p> <p>(1) 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度 を採用しております。</p> <p>(2) 中小企業退職金共済：退職金制度の一部について 中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,470千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,470</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは退職給付債務の算定に当り、簡便 法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,166千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,895</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、 簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社グループは簡便法を採用しているため基礎率等 について記載しておりません。</p>	退職給付債務	12,470千円	年金資産	—	退職給付引当金	12,470	勤務費用	4,166千円	中小企業退職金共済掛金	1,729	退職給付費用	5,895	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、以下のよ うな退職給付制度を設けております。</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,653千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,653</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは退職給付債務の算定に当り、簡便 法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,916</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、 簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	退職給付債務	8,653千円	年金資産	—	退職給付引当金	8,653	勤務費用	—千円	中小企業退職金共済掛金	1,916	退職給付費用	1,916
退職給付債務	12,470千円																								
年金資産	—																								
退職給付引当金	12,470																								
勤務費用	4,166千円																								
中小企業退職金共済掛金	1,729																								
退職給付費用	5,895																								
退職給付債務	8,653千円																								
年金資産	—																								
退職給付引当金	8,653																								
勤務費用	—千円																								
中小企業退職金共済掛金	1,916																								
退職給付費用	1,916																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役1名、従業員8名及び社外協力者10名	取締役3名、従業員3名及び社外協力者2名	取締役3名及び従業員15名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 3,180株	普通株式 820株	普通株式 1,500株
付与日	平成15年7月31日	平成15年11月25日	平成18年4月27日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成15年7月31日 至平成17年7月28日	自平成15年11月25日 至平成17年7月28日	自平成18年4月27日 至平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成17年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 付与日以降権利確定日までの間、継続して当社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは社外コンサルタントの地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	940
付与	—	—	—
失効	—	—	330
権利確定	—	—	610
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	322	32	—
権利確定	—	—	610
権利行使	—	—	—
失効	10	—	—
未行使残	312	32	610

② 単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,000	65,000	227,135
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載しておりません。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役1名、従業員8名及び社外協力者10名	取締役3名、従業員3名及び社外協力者2名	取締役3名及び従業員15名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 3,180株	普通株式 820株	普通株式 1,500株
付与日	平成15年7月31日	平成15年11月25日	平成18年4月27日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自平成15年7月31日 至平成17年7月28日	自平成15年11月25日 至平成17年7月28日	自平成18年4月27日 至平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成17年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算しております

2. 付与日以降権利確定日までの間、継続して当社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは社外コンサルタントの地位にあることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	312	32	610
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	172	16	170
未行使残	140	16	440

② 単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,000	65,000	227,135
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載しておりません。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 9,473千円	役員退職慰労引当金 569千円
退職給付引当金 5,074	退職給付引当金 3,521
外国税額控除 103,818	外国税額控除 111,265
繰越欠損金 3,249,462	繰越欠損金 3,329,388
貸倒引当金繰入超過額 132,487	貸倒引当金繰入超過額 72,548
のれん償却超過 6,420	前払費用 13,458
前払費用 14,739	債務保証損失引当金 12,207
債務保証損失引当金 12,207	減損損失 5,532
減損損失 29,759	関係会社株式評価損 4,069
関係会社株式評価損 9,765	投資有価証券評価損 5,053
投資有価証券評価損 5,053	未払事業税 3,931
未払事業税 6,288	その他 3,363
その他 7,445	
小計 3,591,997	小計 3,564,908
評価性引当額 △3,583,980	評価性引当額 △3,564,908
繰延税金資産計 8,017	繰延税金資産計 -
繰延税金負債	
在外関係会社の留保利益 117,612千円	
繰延税金負債計 117,612	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
法定実効税率 (調整) 40.7	
交際費等永久に損金算入されない項目 △0.0	
外国税額控除 0.3	
均等割額 △0.0	
評価性引当額 △42.1	
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,409	1,176,798	1,233,207	—	1,233,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,409	1,176,798	1,233,207	—	1,233,207
営業費用	1,705,146	1,129,721	2,834,867	—	2,834,867
営業利益又は営業損失(△)	△1,648,736	47,076	△1,601,659	—	△1,601,659
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,784,663	360,823	2,145,486	639,655	2,785,142
減価償却費	—	32,766	32,766	—	32,766
減損損失	31,257	—	31,257	—	31,257
資本的支出	—	—	—	—	—

1. 事業内容及び商品、用途、販売方法を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
(2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,720	1,236,294	1,261,015	—	1,261,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,720	1,236,294	1,261,015	—	1,261,015
営業費用	992,064	1,176,609	2,168,674	—	2,168,674
営業利益又は営業損失(△)	△967,343	59,685	△907,658	—	△907,658
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,541,184	—	1,541,184	—	1,541,184
減価償却費	48,727	33,078	81,805	—	81,805
資本的支出	99,952	—	99,952	—	99,952

1. 事業内容及び商品、用途、販売方法を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
(2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	水島裕	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 6.11%	—	—	ロイヤリティの支払 (注) 2	884	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱水島コーポレーション	東京都港区	10,550	出版業その他	(被所有) 直接 4.39%	兼任 1名	—	賃借料の支払 (注) 3	2,031	—	—
								賃借料の収入 敷金の預り (注) 4	636 3,725	前受収益 預り敷金	334 3,725
役員が理事長を務める医療法人	医療法人社団寛応会	東京都港区	—	医療	—	兼任 1名	—	資金の貸付 利息の受取 (注) 5	106,023 565	短期貸付金 未収利息	106,023 565

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 I&L Anti-Aging Management	東京都港区	20,000	抗加齢クリニック支援	(所有) 直接 50.0%	—	技術・資金 供与	資金の貸付 (注) 6	150,000	—	—
								利息の受取 (注) 5	369	—	—

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の前身である株式会社エルティーティー研究所設立前に水島裕が発明したリポPGE1製剤に関する権利を譲り受けた対価として、平成5年2月に締結した覚書に基づき、当社が得たロイヤリティに一定の料率を乗じた金額を同氏に支払うこととしております。なお、同覚書は、平成16年5月20日付覚書にて改訂されております。
3. 当社に転貸している物件に対する支払賃料であります。賃料につきましては、同社が支払っている当該物件に対する賃料単価を基に算定しております。
4. 当社が転貸している物件に対する受取賃料であります。賃料につきましては、当社が支払っている当該物件に対する賃料単価を基に算定しております。
5. 市場金利等を勘案して取引条件を決定しております。
6. この取引は、医療法人社団寛応会（理事長 水島裕）への貸付を目的としたものであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱水島コーポレーション	東京都港区	10,550	出版業その他	(被所有) 直接 4.39%	役員 兼任 (注) 1	敷金の預り	—	預り敷金	3,725
							賃借料の収入 (注) 2	3,846	—	—
							有形固定資産の取得 技術権利料 (注) 3	16,838 656	機械装置 減価償却累計額 —	16,838 △585 —
役員が理事長を務める医療法人	医療法人社団寛応会	東京都港区	—	医療	—	役員 兼任 (注) 4	資金の貸付 利息の受取	— —	破産更生債権等 貸倒引当金	106,589 △106,589

(注) 1. 役員を兼務しておりました水島裕は平成20年5月7日に逝去しました。

2. 当社が転貸している物件に対する受取賃料であります。賃料につきましては、当社が支払っている当該物件に対する賃料単価を基に算定しております。

3. E I P 事業推進のために、当社と共同で保有していた機械装置等を譲り受けたものであります。

4. 医療法人社団寛応会は平成20年6月23日に破産手続開始申立がなされております。なお、理事長を兼務しておりました水島裕は平成20年5月7日に逝去しました。

5. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 14,408.98円	1株当たり純資産額 9,576.90円
1株当たり当期純損失金額 68,893.56円	1株当たり当期純損失金額 106.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	7,172,715	14,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	7,172,715	14,084
期中平均株式数(株)	104,113	131,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権 344個) 平成17年6月28日 (新株予約権 610個) これらの詳細につきましては、 第4提出会社の状況 1. 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権 156個) 平成17年6月28日 (新株予約権 440個) これらの詳細につきましては、 第4提出会社の状況 1. 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 当社代表取締役の水島裕は平成20年5月7日に急性心不全のため他界しました。</p> <p>同氏は当社グループの経営方針及び事業戦略の決定ならびに研究開発活動の推進において重要な役割を果たしていましたが、当社グループは新たな経営体制のもとにおいても各委託研究先や取引先との良好な関係を継続し、従来どおり研究開発活動を継続させ、企業価値の向上に努めております。</p> <p>2. 当社は、平成20年5月22日、東京地方裁判所から訴状の送達を受けました。</p> <p>(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成20年4月28日(訴状送達日：平成20年5月22日)</p> <p>(2) 訴訟を提起した者 ①商号：SP&W・アスクレピオス投資事業組合3号 ②本店所在地：東京都港区虎ノ門五丁目11番1号 ③代表者：業務執行組合員 BigRiver株式会社代表取締役デービッド・ザイデン</p> <p>(3) 訴訟の原因及び提訴されるに至った経緯 原告が大手商社の保証を前提とした投資案件に対し、大手商社らと契約のうえ、平成19年11月30日付けで80億円を投資したが、償還期限である平成20年3月19日を過ぎても大手商社からの支払が実行されなかったとして、大手商社らを提訴すると共に、かかるスキームに当社元役員が関与していたとして会社法第350条等を根拠に当社が予備的に提訴されたものであります。</p> <p>(4) 訴訟の内容及び請求額 ①訴訟の内容 会社法第350条等に基づく損害賠償請求(当社を予備的な被告とするもの) ②請求金額 88億円及び遅延損害金</p> <p>(5) 今後の見通し 当社には原告が予備的に請求する損害賠償金を支払う義務は全くなく、今後は、法廷の場で適切に対応して参ります。</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	299,393	322,538	318,975	320,109
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△65,164	△53,917	△92,848	104,373
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	47,995	△61,726	△97,663	97,310
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	363.96	△468.09	△740.62	737.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,626	750,436
売掛金	7,478	15,687
貯蔵品	53,146	—
前渡金	300,130	—
前払費用	13,414	5,759
関係会社短期貸付金	53,600	—
短期貸付金	106,023	—
未収還付消費税等	51,034	28,658
その他	4,458	814
貸倒引当金	△106,589	—
流動資産合計	916,323	801,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,452	5,160
減価償却累計額	△5,282	△143
減損損失累計額	△23,170	—
建物(純額)	—	5,016
機械及び装置	—	46,680
減価償却累計額	—	△10,955
機械及び装置(純額)	—	35,725
工具、器具及び備品	21,534	21,048
減価償却累計額	△6,849	△6,136
減損損失累計額	△14,685	△14,178
工具、器具及び備品(純額)	—	732
有形固定資産合計	—	41,474
無形固定資産		
特許権	253,125	215,625
無形固定資産合計	253,125	215,625
投資その他の資産		
投資有価証券	7,580	7,580
関係会社株式	16,000	50,000
出資金	—	41,869
関係会社出資金	41,869	—
関係会社長期貸付金	79,400	—
長期貸付金	20,000	20,000
長期預金	405,000	300,000
敷金及び保証金	45,365	64,355
破産更生債権等	250,000	356,589
貸倒引当金	△250,000	△356,589
投資その他の資産合計	615,214	483,804
固定資産合計	868,339	740,903
資産合計	1,784,663	1,542,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	483	554
未払金	180,121	220,736
未払法人税等	16,491	10,744
預り金	193,222	1,119
債務保証損失引当金	30,000	30,000
その他	746	—
流動負債合計	421,064	263,155
固定負債		
長期末払金	105,000	—
退職給付引当金	12,470	8,653
役員退職慰労引当金	23,282	1,400
その他	8,193	4,940
固定負債合計	148,945	14,993
負債合計	570,010	278,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,558	1,852,558
資本剰余金		
資本準備金	7,784,433	7,784,433
資本剰余金合計	7,784,433	7,784,433
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,422,187	△8,372,880
利益剰余金合計	△8,422,187	△8,372,880
自己株式	△151	—
株主資本合計	1,214,652	1,264,111
純資産合計	1,214,652	1,264,111
負債純資産合計	1,784,663	1,542,260

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	56,409	24,716
売上原価	968	616
売上総利益	55,441	24,099
販売費及び一般管理費		
研究開発費	※1 1,008,126	※1 554,223
その他の販売費及び一般管理費	※2 696,051	※2 436,082
販売費及び一般管理費合計	1,704,178	990,306
営業損失(△)	△1,648,736	△966,206
営業外収益		
受取利息	29,982	2,707
受取配当金	※3 237,502	※3 367,228
その他	34,645	5,242
営業外収益合計	302,130	375,178
営業外費用		
事務所移転費用	—	15,828
株式交付費	972	—
その他	10,111	10,291
営業外費用合計	11,083	26,119
経常損失(△)	△1,357,689	△617,147
特別利益		
子会社株式売却益	—	570,000
受取保険金	—	100,000
その他	—	3,816
特別利益合計	—	673,816
特別損失		
減損損失	※4 31,257	—
関係会社株式評価損	24,000	—
投資有価証券評価損	5,536,317	5,999
投資有価証券解約損	38,793	—
債務保証損失引当金繰入額	30,000	—
貸倒引当金繰入額	356,589	—
特別損失合計	6,016,957	5,999
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△7,374,647	50,668
法人税、住民税及び事業税	4,590	1,210
法人税等合計	4,590	1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,379,237	49,458

【売上原価明細書】

売上原価につきましては権利使用料のみであるため、売上原価明細書の記載を省略しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,852,558	1,852,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,852,558	1,852,558
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,260,536	7,784,433
当期変動額		
新株の発行	5,523,897	—
当期変動額合計	5,523,897	—
当期末残高	7,784,433	7,784,433
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,042,623	△8,422,187
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,379,237	49,458
自己株式の処分	△327	—
自己株式の消却	—	△151
当期変動額合計	△7,379,564	49,307
当期末残高	△8,422,187	△8,372,880
自己株式		
前期末残高	△300	△151
当期変動額		
自己株式の取得	△329	—
自己株式の処分	478	—
自己株式の消却	—	151
当期変動額合計	148	151
当期末残高	△151	—
株主資本合計		
前期末残高	3,070,171	1,214,652
当期変動額		
新株の発行	5,523,897	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,379,237	49,458
自己株式の取得	△329	—
自己株式の処分	150	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,855,518	49,458
当期末残高	1,214,652	1,264,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,033	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,033	—
当期変動額合計	6,033	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,064,138	1,214,652
当期変動額		
新株の発行	5,523,897	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,379,237	49,458
自己株式の取得	△329	—
自己株式の処分	150	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,033	—
当期変動額合計	△1,849,485	49,458
当期末残高	1,214,652	1,264,111

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社グループは当連結会計年度において、営業損失1,648百万円、経常損失1,357百万円、当期純損失7,379百万円の大幅な損失を計上しました。</p> <p>また、営業キャッシュフローにつきましても、連続してマイナスとなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。前述の大幅な損失は主に子会社株式会社アスクレピオス株式の評価損及び同社子会社化時に実施したデューデリジェンス費用等の一時的な費用ならびに研究開発費の増加によるものであります。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解決すべく、より安定した経営基盤の確立に向けて、各研究開発プロジェクトの採算性・成長性・必要性を厳しく精査すると共に、役員報酬の減額をはじめ事業費用の削減に努め、限られた経営資源である人材、設備、資金、ノウハウを効率的に無駄なく活用して経営効率を高めて参ります。また経営資源の集中の一環として平成20年9月を目処として当社の100%子会社である株式会社ソーレ株式を売却予定であります。</p> <p>そうした経営基盤のもと当社は今後とも創薬ならびに表面改質化技術の研究開発に邁進して参ります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表及び連結附属明細表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法	_____
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)で償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 機械装置及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 6年 (2) 無形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております	—————
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証の履行に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することとしました。 従いまして、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 偶発債務</p> <p>北京泰徳製薬有限公司の科研製薬株式会社に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当事業年度末の債務保証残高はありません。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>① SP&W・アスクレピオス投資事業組合3号 (訴訟の提起があった裁判所及び年月日) 東京地方裁判所 平成20年4月28日(訴状送達日:平成20年5月22日) (訴訟を提起した者) 商号:SP&W・アスクレピオス投資事業組合3号 本店所在地:東京都港区虎ノ門五丁目11番1号 代表者:業務執行組合員 BigRiver株式会社代表取締役デービッド・ザイデン (訴訟の原因及び提訴されるに至った経緯) 原告が大手商社の保証を前提とした投資案件に対し、大手商社らと契約のうえ、平成19年11月30日付けで80億円を投資したが、償還期限である平成20年3月19日を過ぎても大手商社からの支払が実行されなかったとして、大手商社らを提訴すると共に、かかるスキームに当社元役員が関与していたとして会社法第350条等を根拠に当社が予備的に提訴されたものであります。 (訴訟の内容及び請求額) 訴訟の内容:会社法第350条等に基づく損害賠償請求(当社を予備的な被告とするもの) 請求金額:88億円及び遅延損害金 (今後の見通し) 当社には原告が予備的に請求する損害賠償金を支払う義務は全くなく、今後とも、法廷の場で適切に対応して参ります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	<p>② 株式会社アイロムホールディングス (訴訟の提起があった裁判所及び年月日) 東京地方裁判所 平成20年10月8日 (訴状送達日：平成20年11月10日) (訴訟を提起した者) 商 号：株式会社アイロムホールディングス 本店所在地：東京都品川区大崎一丁目2番2号 代 表 者：代表取締役 三宅 鐵宏 (訴訟の原因及び提訴されるに至った経緯) 原告が、当社と原告との合弁会社である株式会社I&L Anti-Aging Managementに対して有する1億5000万円の貸付金について、株式会社アスクレピオスが免責的債務引受けをし、当社が連帯保証したなどとして、当社に対し当該貸付金の未返済分の請求を行うと共に、予備的に、当社が原告との間の信義則上の義務に違反したとして、債務不履行に基づく損害賠償の請求を行ったものであります。 ※ 免責的債務引受け時点では、株式会社アスクレピオスは当社の子会社ではありませんでした。 (訴訟の内容及び請求額) 主位的請求 訴訟の内容：連帯保証の履行請求 請求金額：1億4375万円及び遅延損害金 予備的請求 訴訟の内容：債務不履行に基づく損害賠償請求 請求金額：8000万円及び遅延損害金 (今後の見通し) 当社には原告が請求する連帯保証金及び損害賠償金を支払う義務は全くなく、今後とも、法廷の場で適切に対応して参ります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 研究開発費の総額は1,008,126千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">25,018千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">62,171</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">60,743</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,978</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td style="text-align: right;">118,706</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td style="text-align: right;">273,994</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">130,776</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td style="text-align: right;">36,184</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">88,681</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">22,300</td></tr> </table>	役員報酬	25,018千円	給与	62,171	派遣社員費	60,743	退職給付費用	1,978	減価償却費	—	研究委託費	118,706	治験実施費	273,994	支払手数料	130,776	試験材料費	36,184	業務委託費	88,681	寄付金	22,300	<p>※1 研究開発費の総額は554,223千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">17,057千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">33,579</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">8,948</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,797</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,084</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td style="text-align: right;">34,964</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td style="text-align: right;">291,627</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">25,827</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">10,600</td></tr> <tr><td>特許出願料</td><td style="text-align: right;">17,417</td></tr> <tr><td>特許権償却費</td><td style="text-align: right;">37,500</td></tr> </table>	役員報酬	17,057千円	給与	33,579	派遣社員費	8,948	地代家賃	18,797	減価償却費	11,084	治験実施費	34,964	試験材料費	291,627	業務委託費	25,827	寄付金	10,600	特許出願料	17,417	特許権償却費	37,500
役員報酬	25,018千円																																												
給与	62,171																																												
派遣社員費	60,743																																												
退職給付費用	1,978																																												
減価償却費	—																																												
研究委託費	118,706																																												
治験実施費	273,994																																												
支払手数料	130,776																																												
試験材料費	36,184																																												
業務委託費	88,681																																												
寄付金	22,300																																												
役員報酬	17,057千円																																												
給与	33,579																																												
派遣社員費	8,948																																												
地代家賃	18,797																																												
減価償却費	11,084																																												
治験実施費	34,964																																												
試験材料費	291,627																																												
業務委託費	25,827																																												
寄付金	10,600																																												
特許出願料	17,417																																												
特許権償却費	37,500																																												
<p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省略しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,891千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">111,383</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">24,062</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">383,514</td></tr> </table>	役員報酬	75,891千円	給与	111,383	退職給付費用	2,175	地代家賃	24,062	支払手数料	383,514	<p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省略しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">32,478千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">55,259</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,446</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,923</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">267,345</td></tr> </table>	役員報酬	32,478千円	給与	55,259	地代家賃	22,446	租税公課	19,923	支払手数料	267,345																								
役員報酬	75,891千円																																												
給与	111,383																																												
退職給付費用	2,175																																												
地代家賃	24,062																																												
支払手数料	383,514																																												
役員報酬	32,478千円																																												
給与	55,259																																												
地代家賃	22,446																																												
租税公課	19,923																																												
支払手数料	267,345																																												
<p>※3 営業外収益に含まれる関係会社との取引 受取配当金 237,502千円</p>	<p>※3 営業外収益に含まれる関係会社との取引 受取配当金 367,228千円</p>																																												

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物、 工具器具備品、 特許権、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>A S - 0 1 3 の米国における臨床試験の終了にとともに、当初想定していた事業計画が変更になったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,327</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,091</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としております。</p>		用途	種類	場所	事業用資産	建物、 工具器具備品、 特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	17,327	工具器具備品	9,091	特許権	2,837	リース資産	—	その他	2,000	計	31,257
用途	種類	場所																			
事業用資産	建物、 工具器具備品、 特許権、リース資産等	東京都港区																			
種類	金額 (千円)																				
建物	17,327																				
工具器具備品	9,091																				
特許権	2,837																				
リース資産	—																				
その他	2,000																				
計	31,257																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び同 左株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	1	4	4	1
合計	1	4	4	1

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、株式会社アスクレピオスとの株式交換に伴い発生しましたアスクレピオス株式交換端株4株につき、当社で買受けたものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、上記に記載しておりますアスクレピオス株式交換端株4株につき、売渡したものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び同 左株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1	1	—	1	—
合計	1	—	1	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少1株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">8,517</td> <td style="text-align: center;">5,082</td> <td style="text-align: center;">13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">6,006</td> <td style="text-align: center;">3,322</td> <td style="text-align: center;">9,328</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">2,511</td> <td style="text-align: center;">1,760</td> <td style="text-align: center;">4,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 4,467千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000千円</td> </tr> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額 (千円)	8,517	5,082	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,006	3,322	9,328	減損損失累計額 相当額 (千円)	2,511	1,760	4,271	期末残高 相当額 (千円)	-	-	-	1年内	2,332千円	1年超	2,115千円	合計	4,447千円	支払リース料	3,540千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,253千円	減価償却費相当額	3,276千円	支払利息相当額	241千円	1年内	2,400千円	1年超	600千円	合計	3,000千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">2,764</td> <td style="text-align: center;">2,372</td> <td style="text-align: center;">5,136</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">1,703</td> <td style="text-align: center;">1,512</td> <td style="text-align: center;">3,215</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">1,061</td> <td style="text-align: center;">859</td> <td style="text-align: center;">1,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2,046千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額 (千円)	2,764	2,372	5,136	減価償却累計額 相当額 (千円)	1,703	1,512	3,215	減損損失累計額 相当額 (千円)	1,061	859	1,921	期末残高 相当額 (千円)	-	-	-	1年内	1,260千円	1年超	786千円	合計	2,046千円	支払リース料	2,464千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,420千円	支払利息相当額	115千円
	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																						
取得価額相当額 (千円)	8,517	5,082	13,600																																																																						
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,006	3,322	9,328																																																																						
減損損失累計額 相当額 (千円)	2,511	1,760	4,271																																																																						
期末残高 相当額 (千円)	-	-	-																																																																						
1年内	2,332千円																																																																								
1年超	2,115千円																																																																								
合計	4,447千円																																																																								
支払リース料	3,540千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3,253千円																																																																								
減価償却費相当額	3,276千円																																																																								
支払利息相当額	241千円																																																																								
1年内	2,400千円																																																																								
1年超	600千円																																																																								
合計	3,000千円																																																																								
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合 計																																																																						
取得価額相当額 (千円)	2,764	2,372	5,136																																																																						
減価償却累計額 相当額 (千円)	1,703	1,512	3,215																																																																						
減損損失累計額 相当額 (千円)	1,061	859	1,921																																																																						
期末残高 相当額 (千円)	-	-	-																																																																						
1年内	1,260千円																																																																								
1年超	786千円																																																																								
合計	2,046千円																																																																								
支払リース料	2,464千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,420千円																																																																								
支払利息相当額	115千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 9,473千円	役員退職慰労引当金 569千円
退職給付引当金 5,074	退職給付引当金 3,521
外国税額控除 103,818	外国税額控除 111,265
繰越欠損金 3,249,462	繰越欠損金 3,329,388
貸倒引当金繰入超過額 132,487	貸倒引当金繰入超過額 72,548
前払費用 14,739	前払費用 13,458
債務保証損失引当金 12,207	債務保証損失引当金 12,207
減損損失 29,759	減損損失 5,532
関係会社株式評価損 13,834	関係会社株式評価損 4,069
投資有価証券評価損 5,053	投資有価証券評価損 5,053
未払事業税 6,288	未払事業税 3,931
その他 5,848	その他 3,363
小計 3,588,049	小計 3,564,908
評価性引当額 $\Delta 3,588,049$	評価性引当額 $\Delta 3,564,908$
繰延税金資産計 —	繰延税金資産計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 $\Delta 0.0$	交際費等永久に損金算入されない項目 2.1
外国税額控除 0.3	均等割額 2.4
均等割額 $\Delta 0.0$	評価性引当額 $\Delta 45.7$
評価性引当額 $\Delta 40.6$	その他 2.9
その他 $\Delta 0.3$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 0.1$	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 9,211.13円 1株当たり当期純損失金額 70,877.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 9,586.19円 1株当たり当期純利益金額 375.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△7,379,237	49,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△7,379,237	49,458
期中平均株式数 (株)	104,113	131,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権 344個) 平成17年6月28日 (新株予約権 610個) これらの詳細につきましては、 第4提出会社の状況 1. 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権156個) 平成17年6月28日 (新株予約権440個) これらの詳細につきましては、 第4提出会社の状況 1. 株式等 の状況 (2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 当社代表取締役の水島裕は平成20年5月7日に急性心不全のため他界しました。</p> <p>同氏は当社グループの経営方針及び事業戦略の決定ならびに研究開発活動の推進において重要な役割を果たしていましたが、当社グループは新たな経営体制のもとにおいても各委託研究先や取引先との良好な関係を継続し、従来どおり研究開発活動を継続させ、企業価値の向上に努めております。</p> <p>2. 当社は、平成20年 5月22日、東京地方裁判所から訴状の送達を受けました。</p> <p>(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成20年 4月28日 (訴状送達日：平成20年 5月22日)</p> <p>(2) 訴訟を提起した者</p> <p>①商号：SP&W・アスクレピオス投資事業組合 3号</p> <p>②本店所在地：東京都港区虎ノ門五丁目11番1号</p> <p>③代表者：業務執行組合員 BigRiver株式会社代表取締役デービッド・ザイデン</p> <p>(3) 訴訟の原因及び提訴されるに至った経緯</p> <p>原告が大手商社の保証を前提とした投資案件に対し、大手商社らと契約のうえ、平成19年11月30日付けで80億円を投資したが、償還期限である平成20年 3月19日を過ぎても大手商社からの支払が実行されなかったとして、大手商社らを提訴すると共に、かかるスキームに当社元役員が関与していたとして会社法第350条等を根拠に当社が予備的に提訴されたものであります。</p> <p>(4) 訴訟の内容及び請求額</p> <p>①訴訟の内容 会社法第350条等に基づく損害賠償請求 (当社を予備的な被告とするもの)</p> <p>②請求金額 88億円及び遅延損害金</p> <p>(5) 今後の見通し</p> <p>当社には原告が予備的に請求する損害賠償金を支払う義務は全くなく、今後は、法廷の場で適切に対応してまいります。</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券 東京CRO株式会社	400	7,580
計		400	7,580

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (千円)	当期末減 損損失累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	28,452	5,160	28,452	5,160	143	—	143	5,016
機械装置及び 運搬具	—	46,680	—	46,680	10,955	—	10,955	35,725
工具、器具及 び備品	21,534	861	1,347	21,048	6,136	14,178	128	732
有形固定資産計	49,987	52,702	29,800	72,889	17,235	14,178	11,227	41,474
無形固定資産								
特許権	304,687	—	—	304,687	89,062	—	37,500	215,625
ソフトウェア	913	—	913	—	—	—	—	—
無形固定資産計	305,600	—	913	304,687	89,062	—	37,500	215,625
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期の増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額 (千円)	事務所設備一式	28,452
機械装置及び運搬具	増加額 (千円)	電子ビーム加工装置	39,265

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	356,589	—	—	—	356,589
債務保証損失引当金	30,000	—	—	—	30,000
役員退職慰労引当金	23,282	—	21,882	—	1,400

(注) 平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することとしました。従いまして、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	41
預金	
普通預金	645,394
定期預金	105,000
小計	750,394
合計	750,436

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
田辺三菱製薬株式会社	7,705
大正製薬株式会社	4,527
ロート製薬株式会社	3,302
その他	151
計	15,687

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,478	25,951	17,742	15,687	53.0	162.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 長期預金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
計	300,000

④ 破産更生債権等

相手先	金額 (千円)
株式会社アスクレピオス	250,000
医療法人社団寛応会	106,589
計	356,589

⑤ 未払金

相手先	金額（千円）
旭硝子株式会社	107,803
大正製薬株式会社	91,801
森ビル株式会社	13,845
その他	7,286
計	220,736

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL http://www.ltt.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月4日関東財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月3日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年2月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号及び19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月29日関東財務局長に提出

事業年度（第6期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年8月15日関東財務局長に提出

事業年度（第6期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年2月9日関東財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社L T T バイオフィーマ

取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立澤 龍次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 勝美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T T バイオフィーマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社L T T バイオフィーマ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、営業損失1,601百万円、経常損失1,105百万円、当期純損失7,172百万円の大幅な損失を計上した。また、営業キャッシュ・フローについても連続してマイナスとなっており、当連結会計年度においても、1,656百万円のマイナスとなった。このため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は経営計画等が達成可能という前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社代表取締役の水島裕氏は平成20年5月7日に急性心不全のため他界した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はSP&W・アスクレピオス投資事業組合3号から会社法第350条等に基づき会社を予備的な被告とする損害賠償請求の訴訟を提起された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社L T Tバイオファーマ

取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立澤 龍次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神野 一男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T Tバイオファーマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社L T Tバイオファーマ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 偶発債務に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月28日に、S P & W・アスクレピオス投資事業組合3号から大手商社らを提訴するとともに、会社法第350条等に基づき会社を予備的な被告とする損害賠償請求の訴訟を提起された。請求金額は88億円と遅延損害金であるが、会社は原告が予備的に請求する損害賠償金を支払う義務は全くないと判断しており法廷の場で適切に対処する所存である。
- 偶発債務に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年10月8日に株式会社アイロムホールディングスから、同社が株式会社I&L Anti-Aging Managementに対して有する1億5,000万円の貸付金について会社が連帯保証したなどとして、1億4,375万円及び遅延損害金ならびに予備的請求として債務不履行に基づく損害賠償金8,000万円及び遅延損害金の賠償請求の訴訟を提起された。会社は原告が請求する連帯保証金等を支払う義務は全くないと判断しており法廷の場で適切に対処する所存である。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社L T Tバイオファーマの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用ならびに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社L T Tバイオファーマが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社L T Tバイオファーマ

取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立澤 龍次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 勝美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T Tバイオファーマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社L T Tバイオファーマの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、営業損失1,648百万円、経常損失1,357百万円、当期純損失7,379百万円の大幅な損失を計上した。当該状況により、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表及びその附属明細表は経営計画等が達成可能という前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表及びその附属明細表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社代表取締役の水島裕氏は平成20年5月7日に急性心不全のため他界した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はS P & W・アスクレピオス投資事業組合3号から会社法第350条等に基づき会社を予備的な被告とする損害賠償請求の訴訟を提起された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社L T T バイオフィーマ

取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立澤 龍次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神野 一男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T T バイオフィーマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社L T T バイオフィーマの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 偶発債務に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月28日に、S P & W・アスクレピオス投資事業組合3号から大手商社らを提訴するとともに、会社法第350条等に基づき会社を予備的な被告とする損害賠償請求の訴訟を提起された。請求金額は88億円と遅延損害金であるが、会社は原告が予備的に請求する損害賠償金を支払う義務は全くないと判断しており法廷の場で適切に対処する所存である。
- 偶発債務に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年10月8日に株式会社アイロムホールディングスから、同社が株式会社I&L Anti-Aging Managementに対して有する1億5,000万円の貸付金について会社が連帯保証したなどとして、1億4,375万円及び遅延損害金ならびに予備的請求として債務不履行に基づく損害賠償金8,000万円及び遅延損害金の賠償請求の訴訟を提起された。会社は原告が請求する連帯保証金等を支払う義務は全くないと判断しており法廷の場で適切に対処する所存である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	株式会社LTTバイオフィーマ
【英訳名】	LTT Bio-Pharma Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 巖
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長鈴木巖は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価は、当社ならびに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」「研究開発費」「未払金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスや重要な勘定科目に関わる業務プロセスについても、個別に評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の結果、当事業年度末日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。